

島根県の経済動向

平成20年1月28日

政策企画局統計調査課

平成19年11月分

先月からの主要変更点

	11月分	10月分
総括判断	本県経済の動向は、投資動向で基調として弱い動きが続き、個人消費はおおむね横ばい、 <u>雇用情勢も緩やかな改善傾向に足踏みが見られるもの</u> 、生産活動は堅調に推移しており、持ち直しの動きが続いている。	本県経済の動向は、投資動向で基調として弱い動きが続いており、個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、生産活動は堅調に推移し、雇用情勢も緩やかに改善しているなど、持ち直しの動きが続いている。
個別項目	「雇用情勢」 <u>緩やかな改善傾向に足踏み</u>	「雇用情勢」 緩やかに改善

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

島根県の経済動向

平成20年1月28日
政策企画局統計調査課

平成19年11月分

本県経済の動向は、投資動向で基調として弱い動きが続き、個人消費はおおむね横ばい、雇用情勢も緩やかな改善傾向に足踏みがみられるものの、生産活動は堅調に推移しており、持ち直しの動きが続いている。

生産活動	↗	～堅調に推移～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は107.6となり、対前年同月比は2ヶ月続けてプラスとなった。また、大口電力需要実績は28ヶ月連続で前年を上回っており、堅調に推移している。
雇用情勢	→	～緩やかな改善傾向に足踏み～	常用労働者数は13ヶ月連続で前年を上回った。現金給与総額、きまって支給する給与及び所定外労働時間（製造業）も連続して前年を上回っているが、有効求人倍率は0.87倍に低下し、新規求人数は前年同月と同水準となっており、緩やかな改善傾向に足踏みがみられる。
個人消費	→	～おおむね横ばい～	大型小売店販売額、ホームセンター販売額は4ヶ月連続で前年を上回ったが、家電量販店販売額、乗用車新車登録台数は2ヶ月振りに前年を下回っており、おおむね横ばいとなっている。
投資動向	↘	～基調としては弱い動き～	新設住宅着工戸数は5ヶ月振りに前年を上回ったが、建築着工床面積は5ヶ月連続で、公共工事請負金額は7ヶ月連続で前年を下回っており、基調としては弱い動きが続いている。
企業倒産	→	～倒産件数7件～	企業倒産件数は7件。うち建設業は3件、製造業は2件。
金融情勢	→	～貸出金残高は17ヶ月連続でマイナス～	銀行預金残高は3ヶ月振りに前年を下回った。 銀行貸出金残高は17ヶ月連続で前年を下回った。
物 価	→	～対前年0.4%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は100.9となり、対前年同月比0.4%増と9ヶ月振りに上昇となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数 (平成20年1月28日公表)		景気動向指数の先行指数は2ヶ月連続で50%ラインを上回った。 一致指数は3ヶ月振りに50%ラインを上回った。
	法人企業景気予測調査結果 (平成19年12月25日公表)		財務省松江財務事務所の景況判断は、現状(19年10～12月期)の景況判断BSIは▲12.2%ポイントと引き続き「下降」超となっている。 先行きについては、翌期(20年1～3月期)は引き続き「下降」超であるものの、翌々期(4～6月期)は「上昇」超に転じる見通し。

経 済 指 標	前年同月比（*を除く）%						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	109.9	117.9	106.4	106.6	108.1	107.6
	" (原指数)	2.7	15.0	2.4	▲3.5	2.2	8.0
	大口電力需要実績	8.9	10.8	11.7	12.2	9.4	8.2
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	0.93	0.97	0.98	0.95	0.91	0.87
	新規求人数	▲0.8	13.3	3.6	▲9.6	2.4	0.0
	常用労働者数	0.4	1.2	1.2	1.7	1.9	0.6
	現金給与総額	▲3.6	6.7	▲1.1	2.4	0.6	1.5
	きまって支給する給与	1.7	3.2	0.4	1.3	0.3	1.4
	所定外労働時間（製造業）	2.0	6.6	4.4	2.6	3.7	14.3
個人消費	大型小売店販売額	1.3	▲0.3	4.2	0.4	0.2	0.6
	ホームセンター販売額	▲1.2	▲0.2	2.1	1.1	1.9	2.1
	家電量販店販売額	3.2	▲2.6	4.4	▲1.4	1.6	▲2.1
	乗用車新車登録台数	▲7.5	▲6.1	▲0.8	▲0.1	3.8	▲3.7
	出雲空港利用者数	2.3	▲5.1	6.3	3.6	▲3.2	4.1
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	1296.7	▲71.1	▲41.6	▲20.6	▲20.5	▲83.6
	公共工事請負金額	▲24.1	▲22.8	▲7.5	▲19.0	▲12.4	▲30.4
	新設住宅着工戸数	31.0	▲50.3	▲30.4	▲31.2	▲6.6	7.9
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	10	8	9	6	7	7
	* 負債総額（百万円）	2,707	6,301	1,986	1,317	933	2,958
金融情勢	銀行預金残高	1.3	0.8	▲0.6	0.7	0.9	▲0.1
	銀行貸出金残高	▲3.5	▲3.3	▲3.4	▲3.4	▲2.8	▲2.4
物 価	* 消費者物価指数（生鮮を除く総合）	100.0	100.1	100.5	100.5	100.6	100.9
その他	* 景気動向指数（先行指数）	42.9	42.9	64.3	42.9	71.4	57.1
	* 景気動向指数（一致指数）	88.9	66.7	77.8	44.4	22.2	55.6

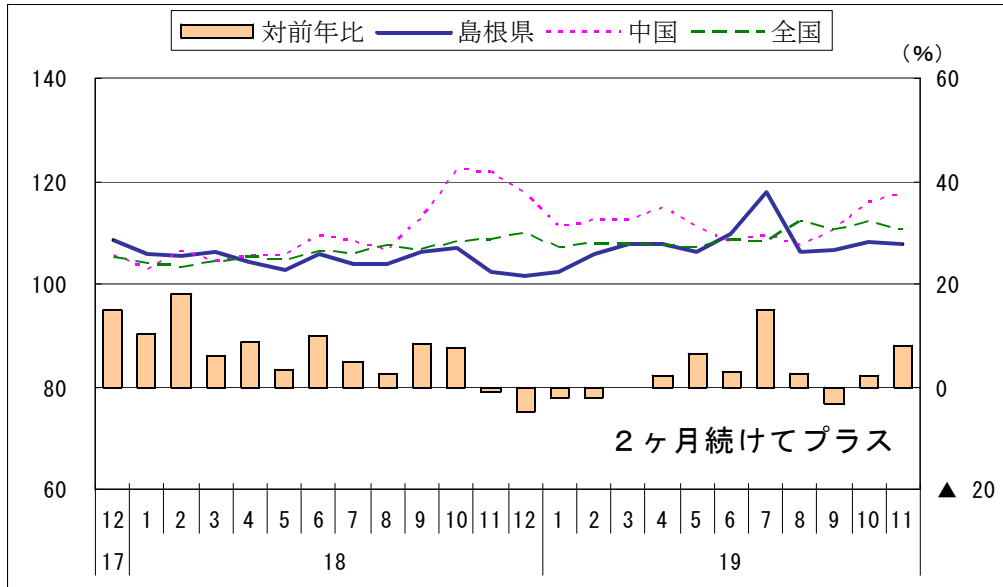
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」 平成20年1月18日
	<p>景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。 ・ 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。 ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・ 住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。 ・ 輸出は、増加している。生産は、緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成20年1月18日
	<p>中国地域の景気は、景況感や建設動向などに弱さがみられるものの、基調として緩やかに回復しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産動向…緩やかな上昇傾向 2. 景況感…弱い動き 3. 産業用電力需要…堅調 4. 物価…消費者物価は2か月連続の上昇 5. 個人消費…一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに増加 6. 設備投資…堅調 7. 建設動向…新設住宅着工は減少傾向 8. 雇用動向…有効求人倍率は回復傾向に足踏み 9. 企業倒産…件数は2か月ぶりに減少 10. 貿易…輸出は堅調
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2007年12月27日
	<p>山陰両県の景気を見ると、基調としては緩やかに回復しつつあるものの、このところ回復の動きに足踏み感が窺われる。すなわち、公共投資が減少しているほか、住宅投資も基調としては減少傾向にあるが、製造業の生産は増加しており、設備投資も2年連続で前年度を二桁上回る計画となっている。また、雇用・所得情勢はこのところ改善の動きに足踏み感が窺われる。この間、個人消費は明暗入り交じる動きとなっているが、総じてみれば緩やかに持ち直しつつある。こうしたもとで、企業の業況感は横ばい圏内で推移している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業の生産は、増加している。 ・ 個人消費は、このところ明暗入り交じる動きとなっているが、総じてみれば緩やかに持ち直しつつある。 ・ 企業の設備投資（12月短観調査）をみると、2007年度計画は2年連続で前年度を二桁上回っている。 ・ 公共投資は、減少している。 ・ 住宅投資は、基調としては減少傾向にある。 ・ 雇用、所得情勢は、このところ改善の動きに足踏み感が窺われる。
	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2007年12月25日
	<p>当地の景気は、公共投資や住宅建設などで低調な推移が続いているが、設備投資は前年を上回る見通しであり、総じて横ばい推移の状況。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、低調な推移が続く。 ・ 設備投資は、前年度を上回る計画（日銀短観 12月、全産業 26.0%増）。 ・ 住宅建設は、低調な推移が続く。 ・ 個人消費は、総じて横ばい圏内の動き。 ・ 生産は、総じて弱含み横ばいで推移。 ・ 雇用情勢は、足元にはやや減速感がうかがえる。 ・ 企業の業況判断は、足元、製造業で悪化したものの、非製造業が改善したことから、全産業は横ばい（▲17→▲17）で推移。先行き（08年 3月）については、製造業、非製造業ともにほぼ横ばいを予想していることから、全産業でも横ばい（▲17→▲17）の見通し（日銀短観 12月）。
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 平成20年1月21日（四半期ごとに公表）
	<p>県内経済は、生産活動で順調な動きが続き、個人消費も緩やかに持ち直しているものの、公共事業のマイナス幅が拡大し、雇用情勢は弱含んでいることなどから、持ち直しに向けた動きが足踏みしている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 緩やかに持ち直し ・ 生産活動 順調な動きが続いている ・ 雇用情勢 弱含んでいる ・ 公共事業 マイナス幅が拡大 ・ 設備投資 19年度は4年連続で増加見込み ・ 企業収益 19年度は増益見込み

経済指標の推移

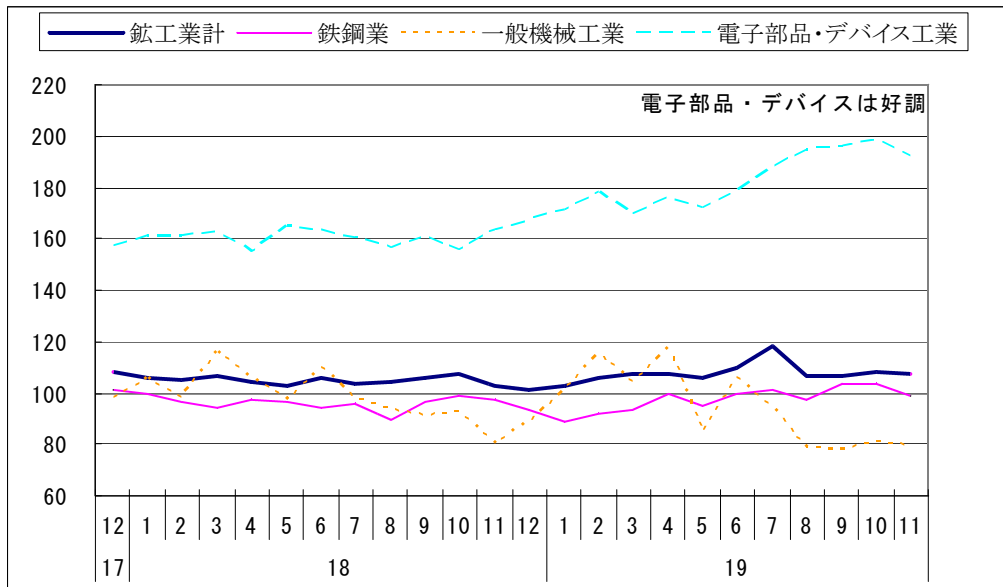
【生産活動】 ～堅調に推移～

鉱工業生産指数（季節調整済 平成12年=100）



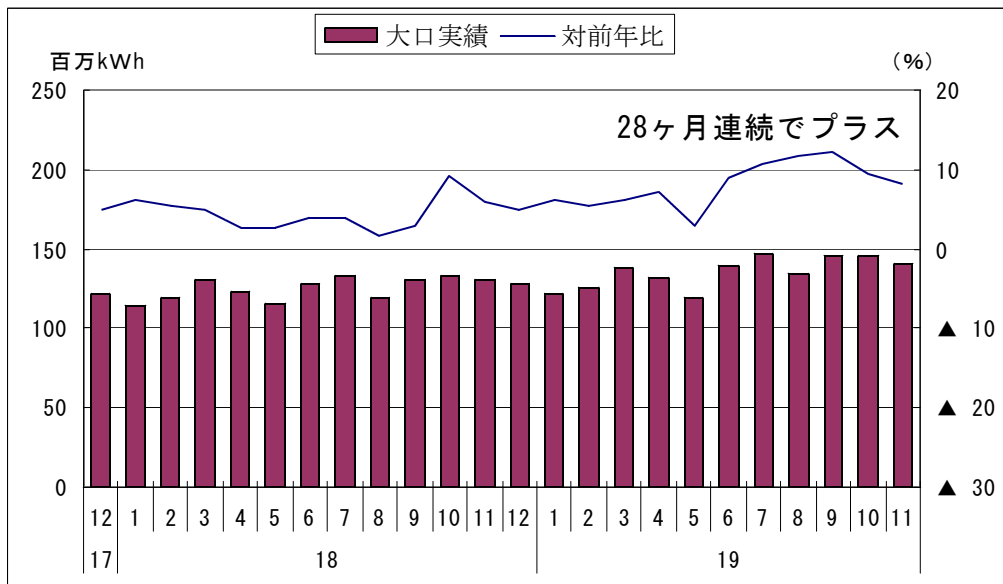
(注) 対前年比は、島根県の原指数 (県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）



(県統計調査課)

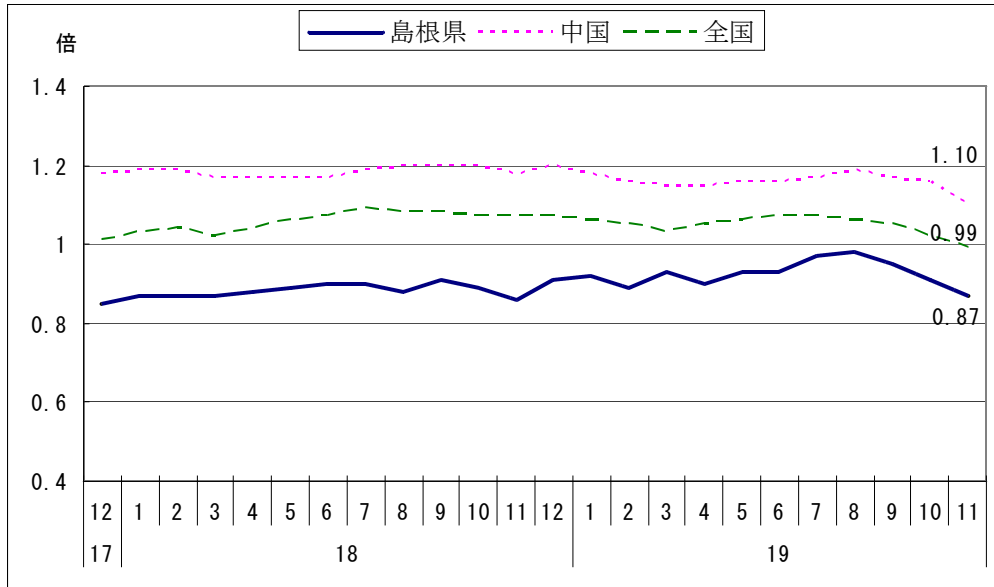
大口電力需要実績



(中国電力株)

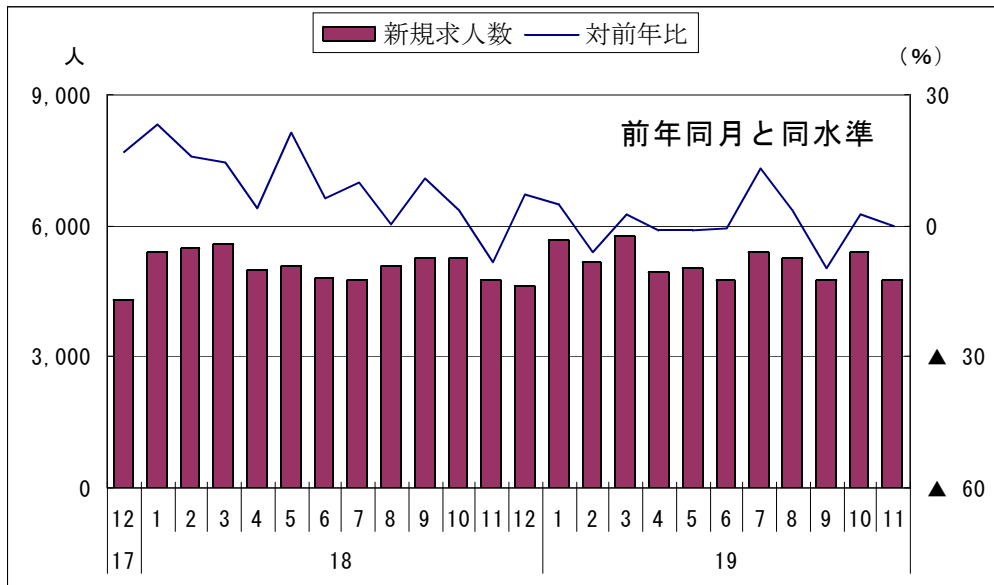
【雇用情勢】 ～緩やかな改善傾向に足踏み～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



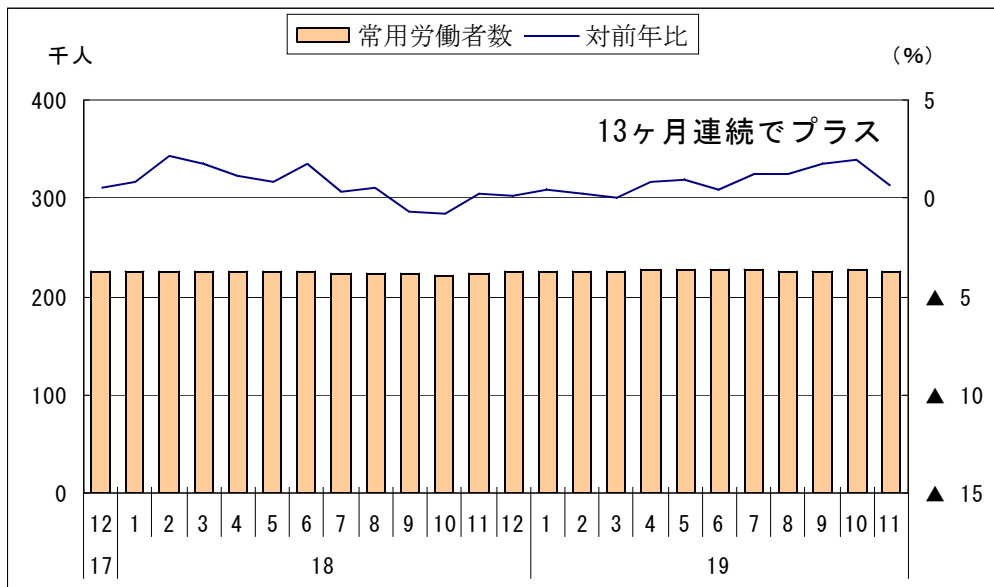
(厚生労働省、島根労働局)

新規求人数



(島根労働局)

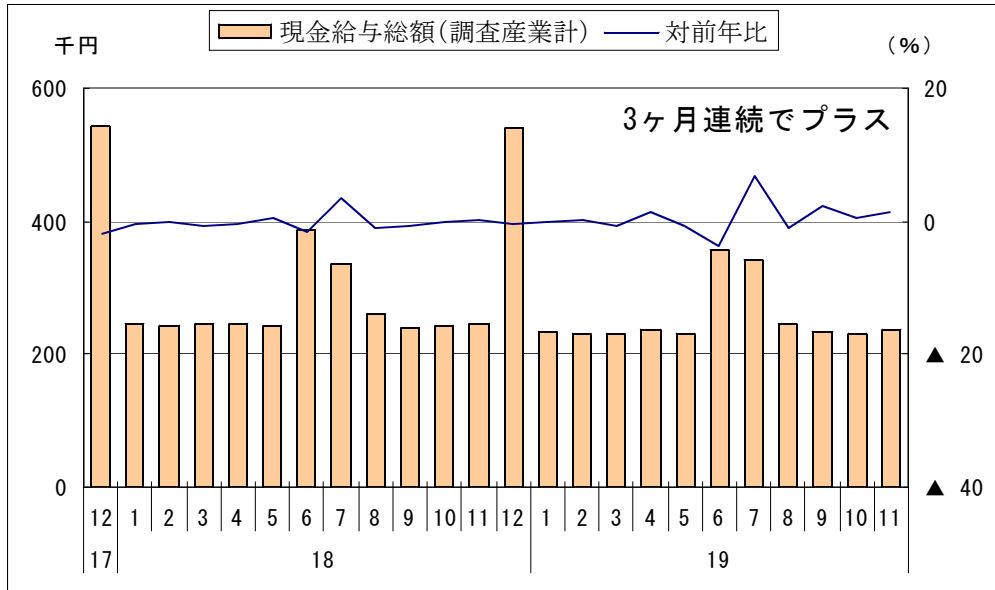
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

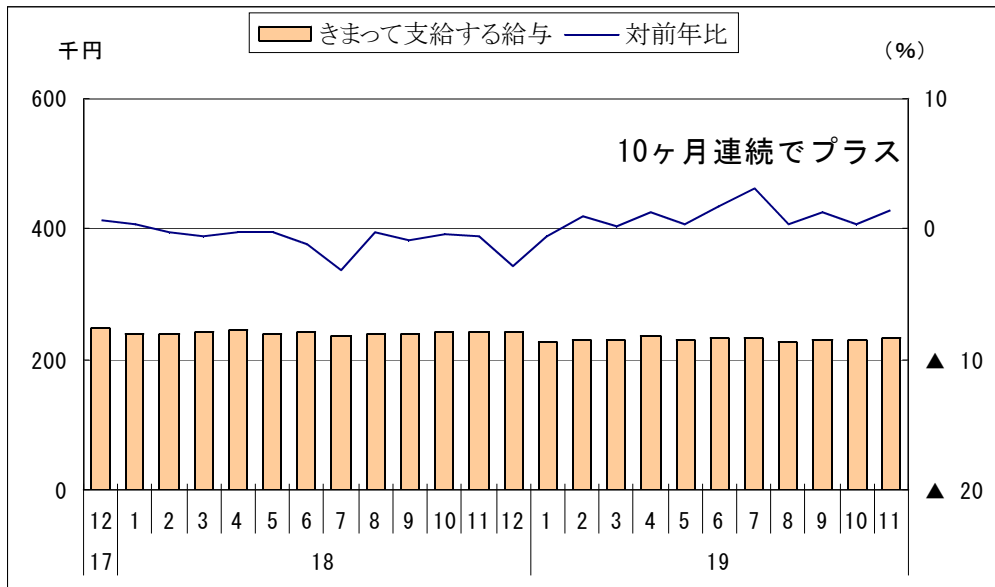
【雇用情勢】 ～緩やかな改善傾向に足踏み～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



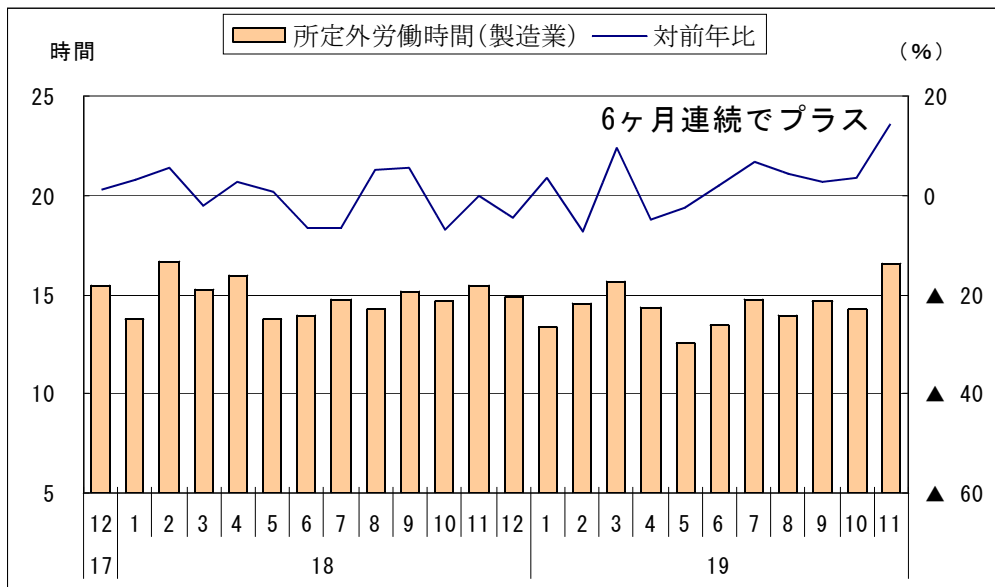
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

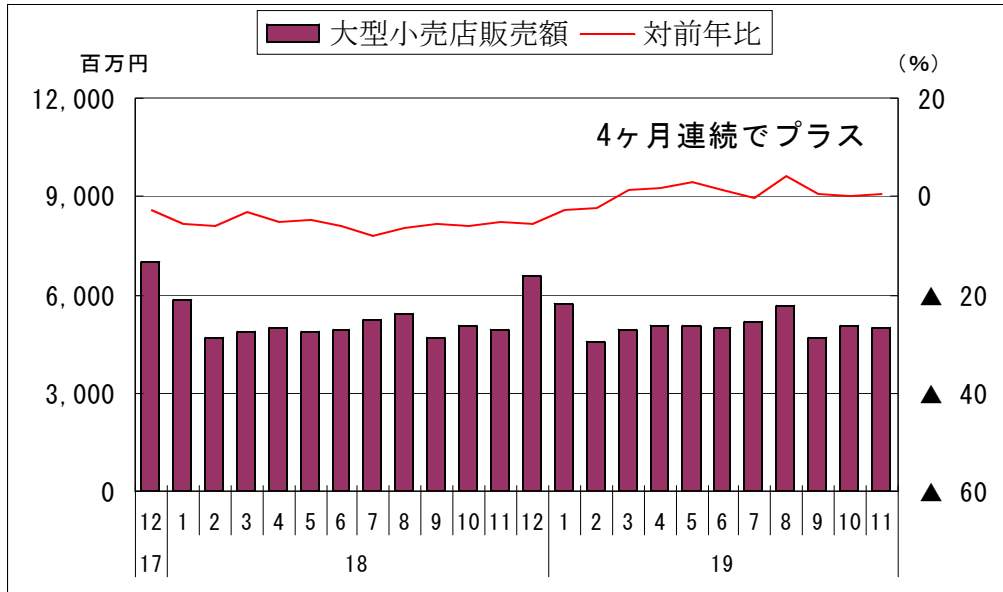
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

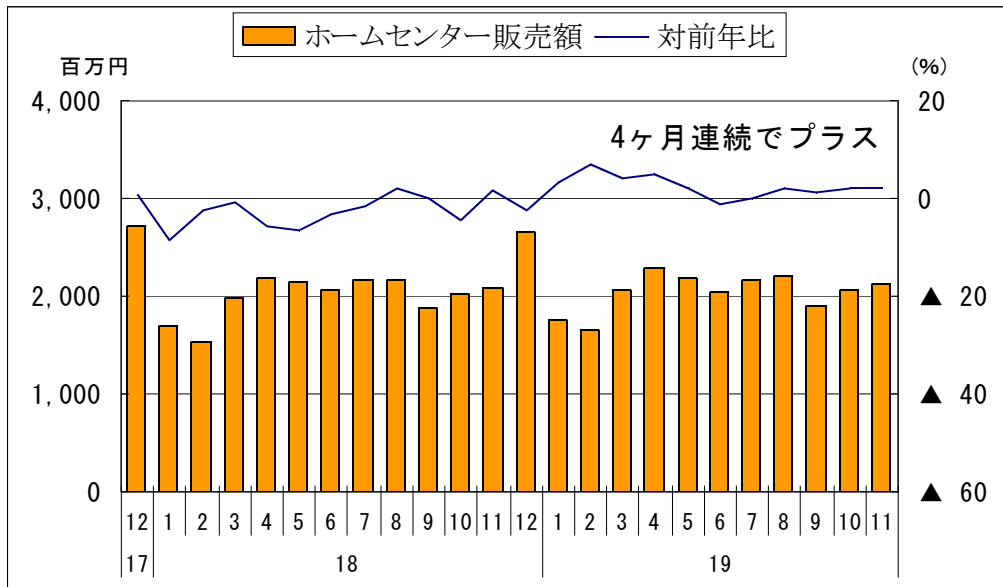
【 個人消費 】 ～おおむね横ばい～

大型小売店販売額



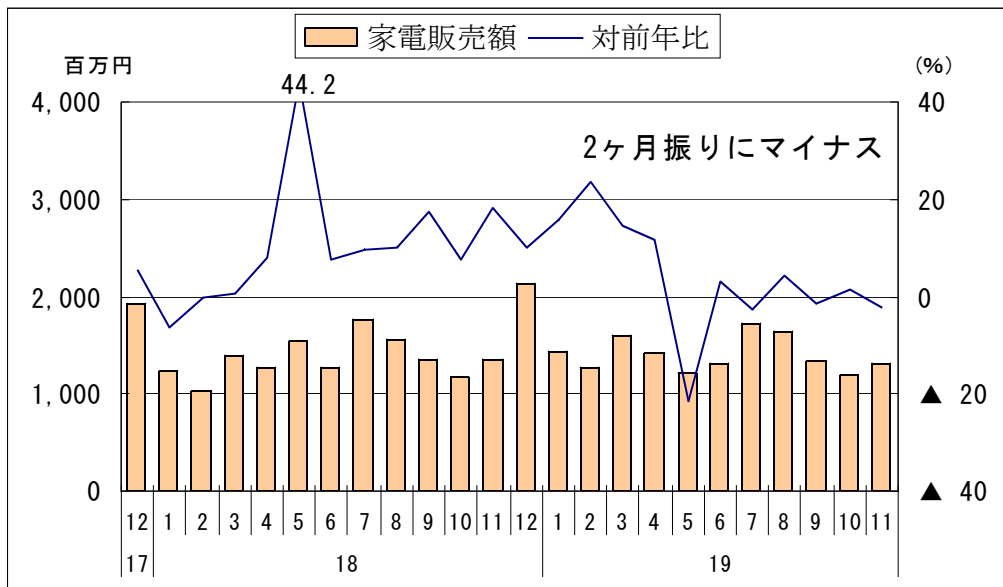
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

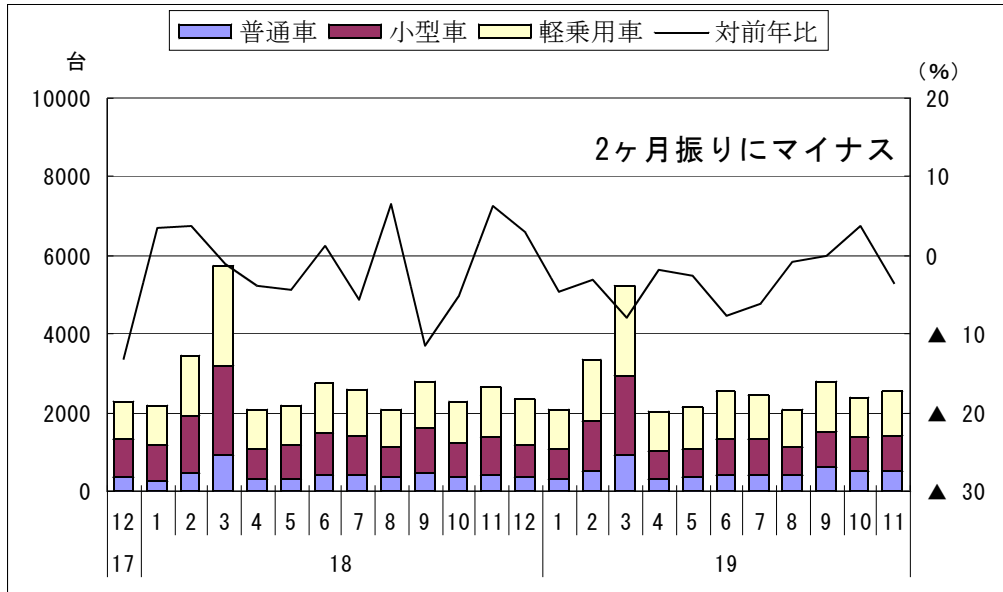
家電量販店販売額



(中国経済産業局)

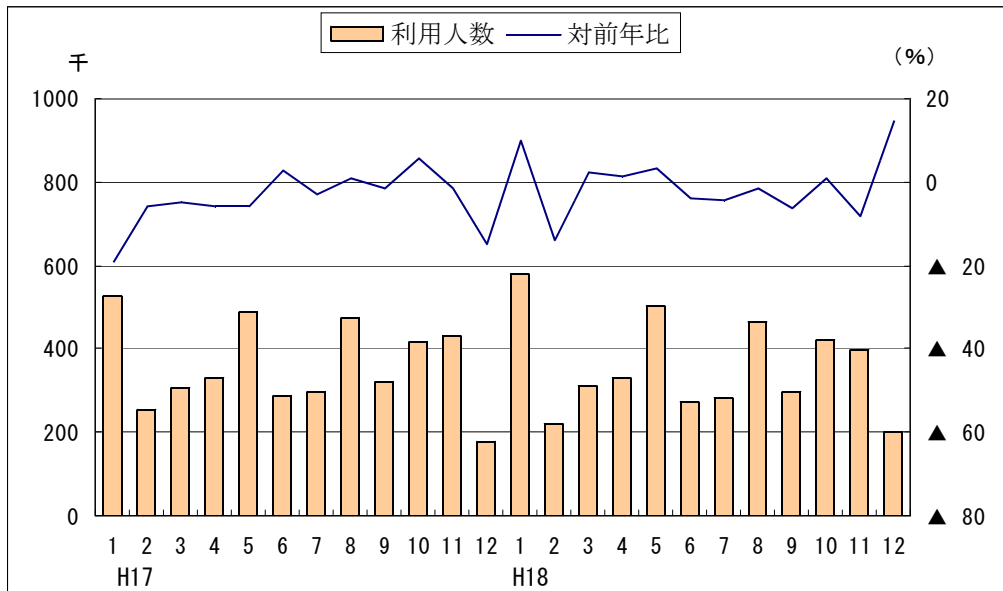
【 個人消費 】 ～おおむね横ばい～

乗用車新車登録台数



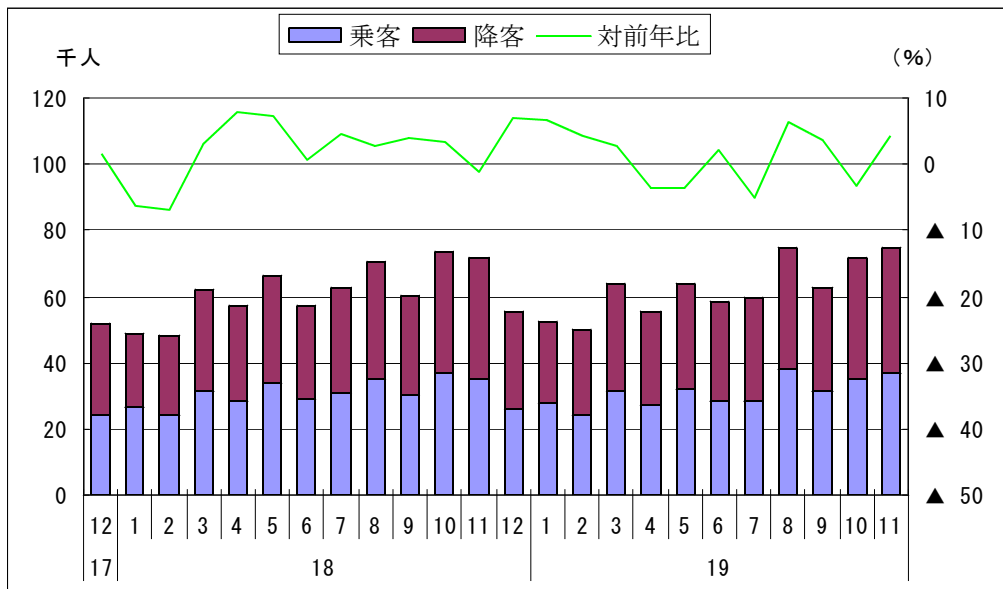
(中国運輸局)

主要観光施設利用状況



(県観光振興課)

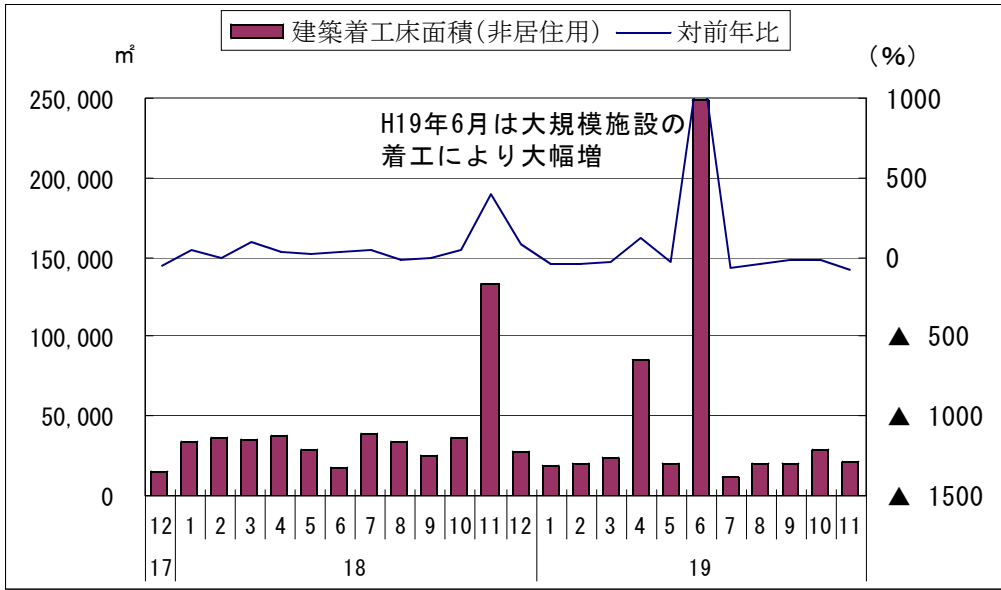
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

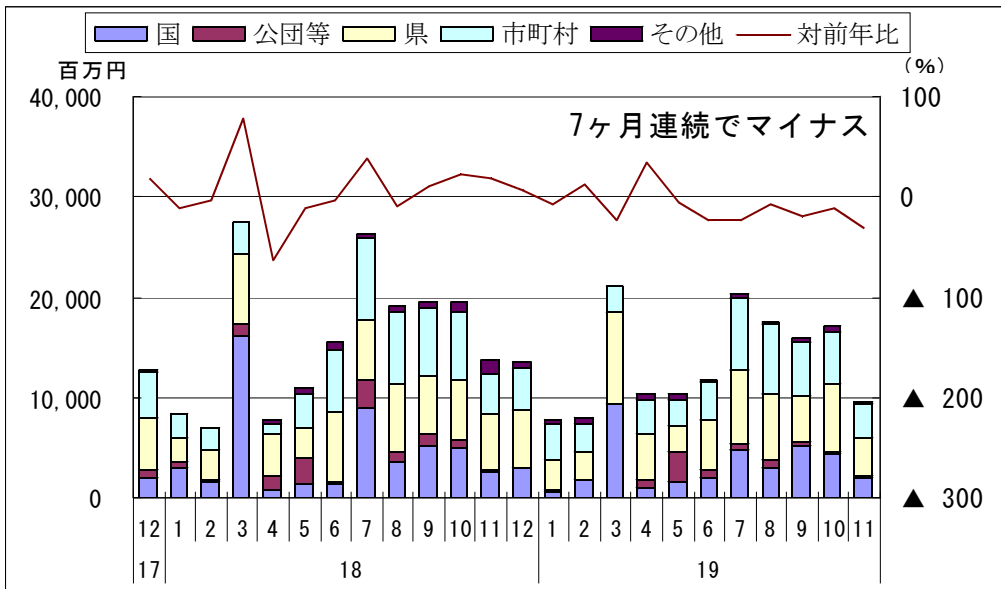
【 投資動向 】 ～基調としては弱い動き～

建築着工床面積（非居住用）



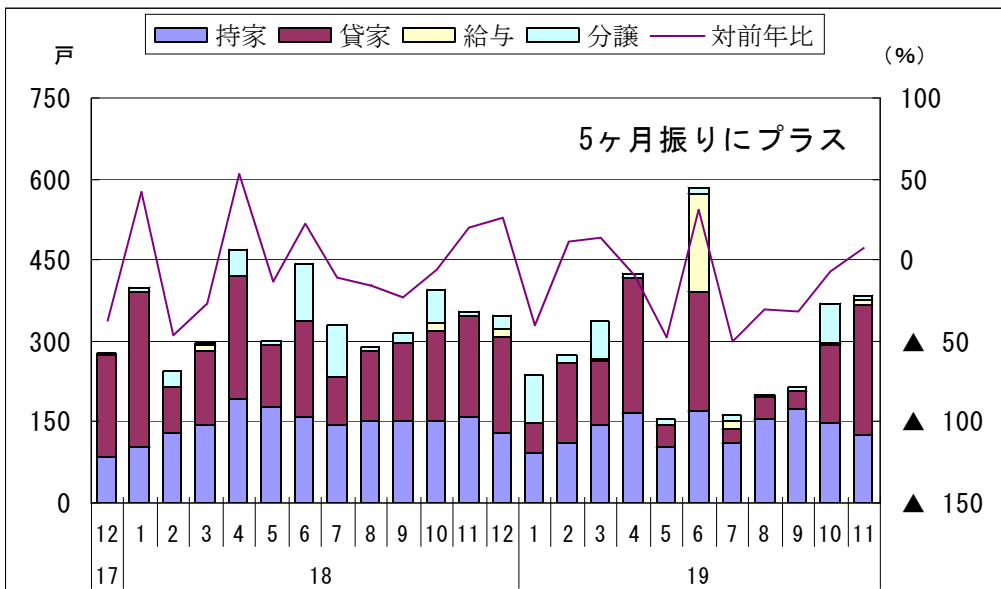
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証株)

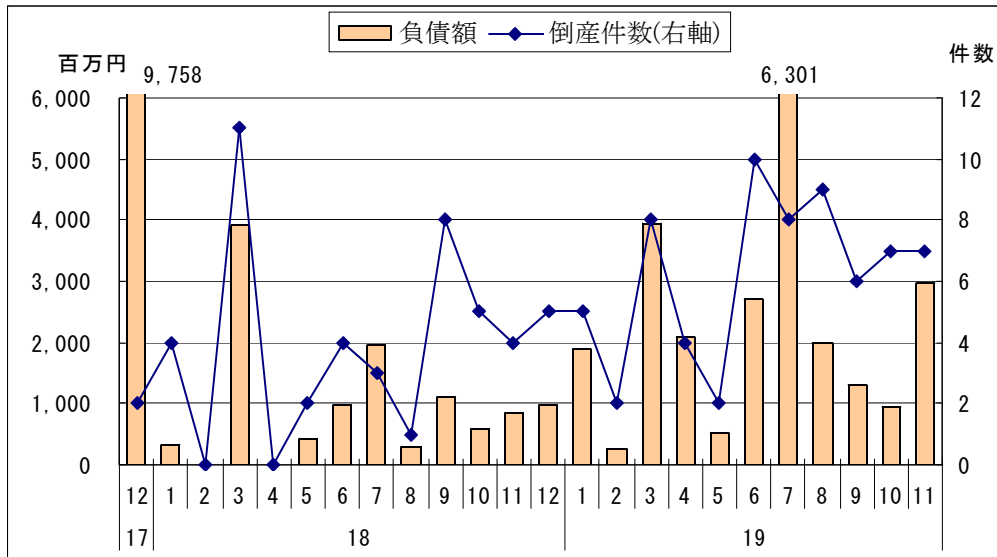
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数 7 件～

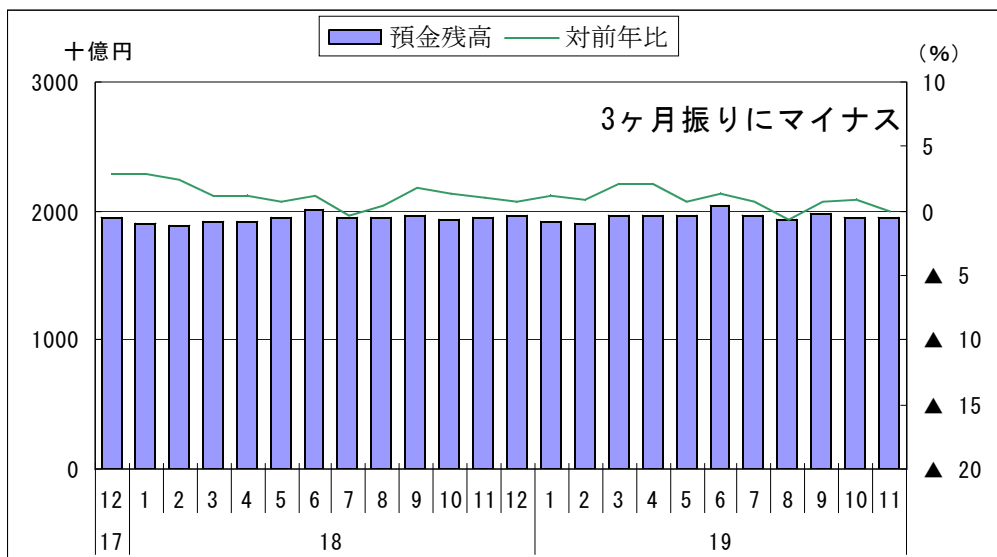
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

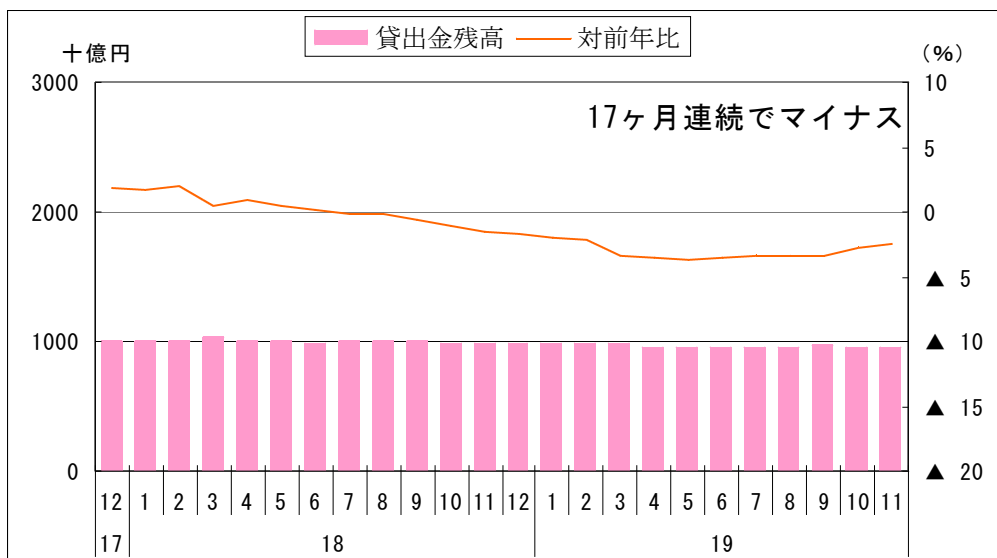
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は、17ヶ月連続でマイナス～

銀行預金残高



(日本銀行松江支店)

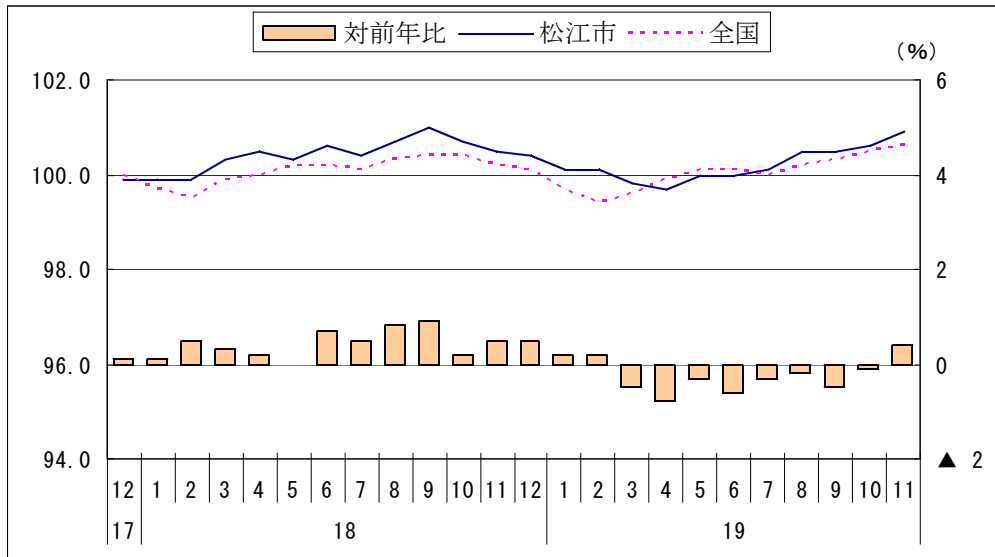
銀行貸出金残高



(日本銀行松江支店)

【物 価】 ～対前年 0.4%の上昇～

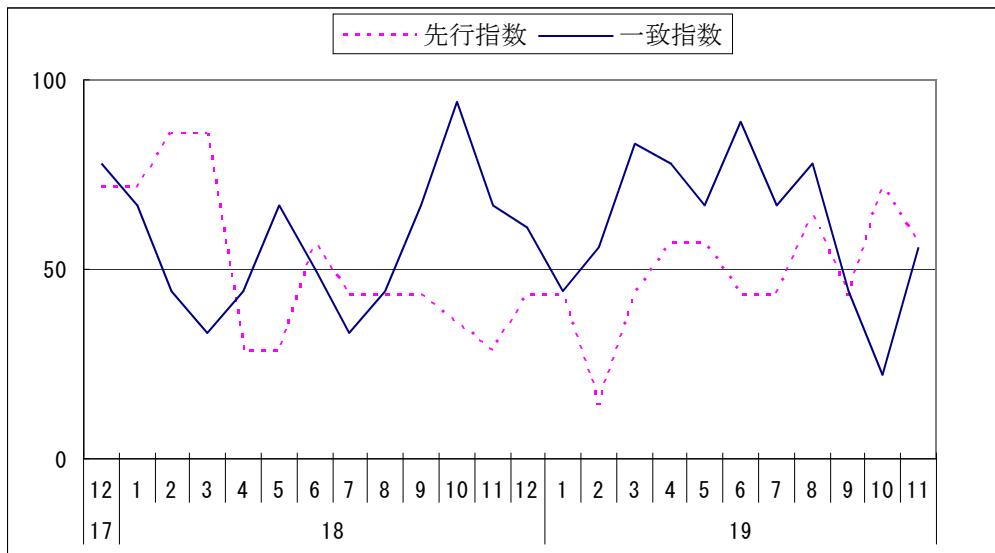
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） H17年=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（平成19年12月25日 財務省松江財務事務所）

平成19年10～12月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	19年 7～ 9月 前回調査	19年10～12月 今回調査	20年 1～ 3月 見 通 し	20年 4～ 6月 見 通 し
全 産 業	▲14.3	(▲16.3) ▲12.2	(▲16.3) ▲10.2	1.0
製 造 業	2.9	(5.9) ▲11.4	(2.9) 5.7	5.7
非製造業	▲23.4	(▲28.1) ▲12.7	(▲26.6) ▲19.0	▲ 1.6
大 企 業	0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
中堅企業	7.1	(▲ 7.1) 6.9	(0.0) 0.0	13.8
中小企業	▲25.0	(▲21.9) ▲22.2	(▲25.0) ▲15.9	▲ 4.8

※ () 書きは、前回(19年7～9月期)調査時の見通し。